



## A LEADING GLOBAL, INVESTMENT BANKING FIRM



20 Years

Average Experience of Each Partner



\$4 Trillion

Advised Transactions Worldwide



20% of the 50

Largest Companies in the world by market capitalization

(写真) Centerview Partners “暫定政権 債務再編プロセスの正式開始を発表、金融アドバイザー決定か”

2026年5月13日（水曜）

### 政治

「[米務長官 選挙実施は望むほど早くない](#)」

### 経済

「[ベネズエラ政府 債務再編プロセス開始を発表  
～Centerview Partners 金融アドバイザー起用～](#)」

「[ベネズエラ 対外債務は1500億ドル超  
～賠償金・延滞利息含め2000億ドル超も～](#)」

「[民間製造業59% 自社で発電設備を保有](#)」

「[ベネズエラ ビジネス困難な国81カ国中27位](#)」

### 社会

「[2025年 政治的な理由の拘束102%増](#)」

2026年5月14日（木曜）

### 政治

「[米政府 ベネズエラの濃縮ウラン搬出を称賛](#)」

「[米商務官 電気エネルギー相と会合](#)」

### 経済

「[IMF・世銀代表団 近日中にベネズエラ訪問  
～IMF ベネから融資申請受けていない～](#)」

「[印経済フォーラム開催 医薬品中心に関係強化](#)」

「[カラボボ州 停電で週5日のうち2日は休み](#)」

「[Repsol 天然ガス産出量10%引き上げに意欲](#)」

「[ガイアナ・ドミ共 Berbice Block 探査契約署名](#)」

「[OPEC 4月産油量は日量113.6万バレル](#)」

2026年5月13日（水曜）

## 政治

「米国務長官 選挙実施は望むほど早くない」

5月13日 米国のマルコ・ルビオ国務長官は、Fox News のインタビューに対応。ベネズエラに関して見解を示した。

ルビオ国務長官は、ベネズエラで暫定政権が発足してからベネズエラで多くの前向きな変化が起きたと指摘。

ベネズエラの石油収入が米国の銀行口座に入金され、KPMG の監査を受けることで、不透明な資金に透明性を確保することができ、ベネズエラの教師・消防士・警察官など公務員の給料が支払われていると述べた。

一方で、ベネズエラは現在も移行段階であり、政府を正常化する必要があると指摘。大統領選挙を実施する必要性について言及した。

選挙時期について「あまり長く待ちたくはない」「それが実現することを見たい」「しかし、急ぎ過ぎてはいけない」「全てが崩壊する可能性があるから」と補足した。

## 経済

「ベネズエラ政府 債務再編プロセス開始を発表  
～Centerview Partners 金融アドバイザー起用～」

5月13日 ベネズエラ政府は、PDVSA を含むベネズエラ政府の包括的な対外債務の再編プロセスを正式に開始するとの声明を発表した（右声明文）。

声明では、2017年の金融制裁を受けて、ベネズエラの支払い履行能力は阻害されたと指摘。

VICEPRESIDENCIA  
SECTORIAL DE ECONOMÍA

## COMUNICADO

GOBIERNO DE LA REPÚBLICA BOLIVARIANA DE VENEZUELA  
ANUNCIA EL PROCESO DE REESTRUCTURACIÓN DE DEUDA

La República Bolivariana de Venezuela anuncia hoy el lanzamiento formal de un proceso integral y ordenado de reestructuración de la deuda pública externa de la República y de PDVSA.

Esta decisión tiene un objetivo central: poner la economía al servicio del pueblo venezolano y liberar al país de la carga de la deuda acumulada, garantizando su futuro y un renacer de prosperidad, justicia e igualdad.

Venezuela demostró a lo largo de los años solvencia, cumpliendo a cabalidad, con todas sus obligaciones internacionales. Esta capacidad y voluntad por cubrir nuestros compromisos financieros se vio impedida a partir del año 2017 producto de sanciones financieras.

Por demasiado tiempo, el país ha sido privado al acceso normal a financiamiento y su economía perdió capacidad para invertir en salud, electricidad, agua, educación, infraestructura, recuperación productiva y el bienestar de su población. El pueblo venezolano demostró gran resiliencia para afrontar esta situación.

Hoy comienza un nuevo capítulo.

Venezuela tiene una oportunidad histórica para expandir ampliamente sus potenciales económicos a fin de garantizar el futuro a las generaciones venideras, gracias al desarrollo de agendas diplomáticas constructivas y productivas.

Esta es una decisión responsable, nacionalista y social. Su objetivo es reconstruir la capacidad del país para movilizar financiamiento, atraer inversiones, estabilizar la economía y mejorar materialmente la calidad de vida de cada venezolano.

Los recursos de la nación deben destinarse, ante todo, al bienestar del pueblo de Venezuela y no ser consumidos por obligaciones financieras insostenibles. El proceso de reestructuración apunta a garantizar un alivio sustancial de la deuda, el cual será asignado en beneficio del país y su población, permitiendo el crecimiento inclusivo y creación de empleos vislumbrando un renacer de desarrollo y prosperidad.

Venezuela cumplirá sus compromisos de manera sostenible y lo hará en las condiciones que el pueblo venezolano merece, construyendo un camino sólido para recuperar bienestar, justicia e igualdad social.

*"El sistema de Gobierno más perfecto es aquel que produce mayor suma de felicidad posible, mayor suma de seguridad social y mayor suma de estabilidad política".* Simón Bolívar

Caracas, miércoles 13 de mayo del 2026

(写真) 経済担当副大統領府

債務負担から国を解放し、新たな時代に向けた未来を保障するとの姿勢を示した。

ただし、債務再編の目的はあくまで「ベネズエラ国民の生活の質を向上させることにある」と指摘。

「国家の資源は、何よりもベネズエラ国民の幸福のために使われるべきであり、共和国の再建を妨げる金融債務の支払いに費やされるべきではない」とのスタンスを示し、「国民の利益を前提とした持続可能な債務返済を目指す」とした。

この発表と同時に、金融系メディア「Business Wire」は、独立系投資銀行「Centerview Partners」が、ベネズエラ政府の債務再編の金融アドバイザーとして契約を結んだと報じた。

Centerview Partners は、2006年に設立された米国の金融アドバイザー企業（本社はニューヨーク、他の拠点はロンドン、パリ、メンローパーク、サンフランシスコ）。

主に独立系戦略アドバイザー業務を専門としており、特にラテンアメリカ、アフリカ、中東、欧州の新興市場における M&A（企業買収・合併）、債務再編、株式発行、負債管理などに強みを持っている。

債務再編過程にある政府・企業への助言業務で有名で、債権者との交渉や資本構成の再編支援を行ってきた。

具体的には、2024年10月に金融危機下のモルディブ政府から、債務管理および資金調達戦略のアドバイザーとして起用されたこともある。

2026年1月に成立した40億ドル規模のユーロ債発行でエクアドル政府へ助言を提供するなど、ソブリン債務の債務再編、債券発行、戦略的金融アドバイスを行ってきた。

経済系メディア「Bitacora Economica」は、これまでベネズエラの対外債務再編の分析・策定のために起用されていたのは「Rothschild & Co」だったと指摘。

Centerview Partners が Rothschild を押しのけたことになると報じた。

また、世界最大の国際法律事務所「Dentons」は、複数の取引でベネズエラ政府を支援してきたと指摘。今後は Centerview Partners と Dentons が協力して業務を進める可能性が高いと報じている。

### 「ベネズエラ 対外債務は1500億ドル超 ～賠償金・延滞利息含め2000億ドル超も～」

ベネズエラ政府は長年、対外債務に関する情報の更新を停止しており、現時点でどのくらいの債務を抱えているのか正確な情報は確認できていない。

一般的には1500億ドル～1700億ドルと報じられているが、その詳細ははっきりしていない。

なお、ベネズエラの対外債務残高については、2017年の「[ウィークリーレポート No.21](#)」にて詳細を記述しているので参考にされたい。

本件について、経済系メディア「Bitacora Economica」は、現在のベネズエラの主な対外債務についてスライドを作成し説明している（次ページ参照）。

同スライドによると、ベネズエラ債(国債・PDVSA社債・カラカス電力社債)は額面で580～600億ドル(うち国債が約310億ドル、PDVSA社債が約270億ドル、カラカス電力社債が約6.5億ドル)。

これに延滞利息である300～440億ドルが加算され、ベネズエラ債の債務総額は約880～1020億ドルとしている。

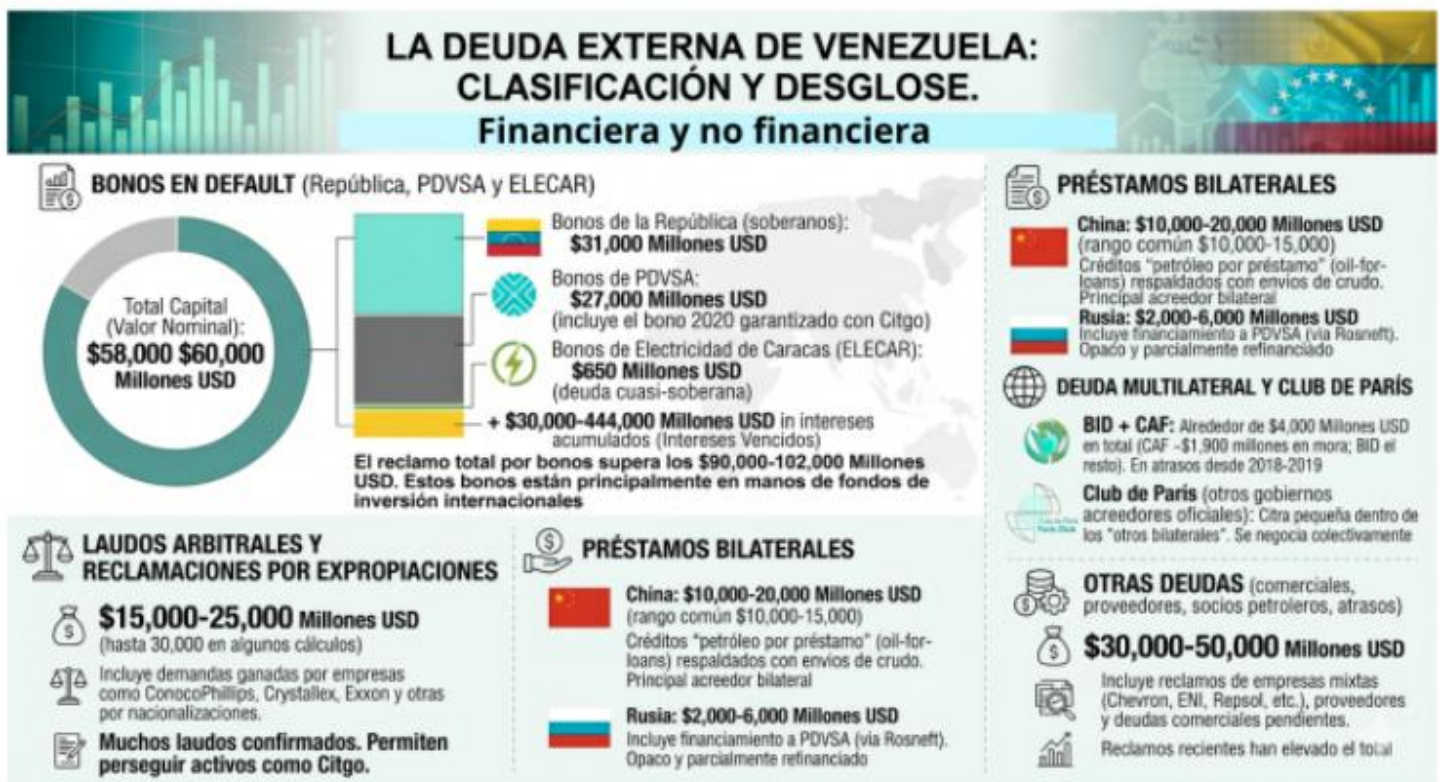
ここに過去の接収賠償金が150～250億ドル加算され、且つ中国の二国間債務が100～200億ドル、ロシアからの債務が20～60億ドル。これらを加えると、1150～1530億ドル。

「米州開発銀行(BID)」と「ラテンアメリカ開発銀行(CAF)」からの債務が40億ドル。

その他債務(Chevron、Eni、Repsol、その他未払い商業債務など)が300～500億ドル。

これらを踏まえると、対外債務は総額で1490～2070億ドルになる。

なお、非公式情報ではあるが、中央銀行は、長年更新を停止していた対外債務などを含むマクロ経済関連の情報を2026年7月に公表すると報じられている。



(写真) BitacoraEconomica

**「民間製造業の59% 自社で発電設備を保有」**

「ベネズエラ工業連合会 (Conindustria)」の Tito López 代表は、2026年第1四半期 (Q1) の加盟企業アンケート調査の結果を公表。

ベネズエラ製造業の59%は、停電を前提に自社の発電設備を保有していると説明した。

また、2026年Q1の労働時間480時間のうち、127時間は電力供給が止まっていたと指摘。これにより自社で発電設備を持っていない企業は生産に影響が出たと述べた。

なお、停電が特に深刻な地域はコロンビアに近い州で平均170時間ほど。カラカス首都区は比較的停電の影響を受けておらず、68時間ほどだった。

他、製造業の給料に関するアンケート調査では、平均給料は月額533ドル（一般作業員・技術者・役員など含む）。前四半期（2025年Q4）の同503ドルから30ドル増加した。

一般労働者の給料について、26年Q1は月額291ドル。25年Q4の270ドルから21ドル増加した。

**「ベネズエラ ビジネス困難な国81カ国中27位」**

国際コンサルタント会社「TMF Group」は、2026年の「グローバル・ビジネス・コンプレキシティ・インデックス (GBCI)」を発表した。

GBCIは、81カ国を対象に、法制度・規制・税制・人事など複数の指標から当該国のビジネス環境を数値化したもの。

同指標によると、ベネズエラは「ビジネスが困難な国」のランキングでは27位。ラテンアメリカ地域の国は11カ国が上位に入った。

同社によると、最も「ビジネスが困難な国」は、ギリシャ、次いでメキシコ、ブラジル、フランスと続く。

他、コロンビアは6位、ボリビアは7位、アルゼンチンは9位、ペルーは10位とラテンアメリカ諸国が「ビジネスが困難な国」の上位を占めた。

「TMF Group」の Cristhian Fresen 氏は、「ゲームルールが頻繁に変わることで企業にとって最大の不確実性要因だと指摘。ベネズエラについては「法制度自体は必ずしも頻繁に変わるわけではない」と述べている。

なお、同指標では日本は81カ国中54位となっている。

**社 会****「2025年 政治的な理由の拘束102%増」**

ベネズエラの人権団体「Provea」は、2025年版人権報告書を発表。ベネズエラ国内で強制失踪、政治的拘束、人権侵害が大幅に増加したと警告した。

報告書によると、2025年の政府による強制的な拘束件数は前年比196%増加し、政治的理由による拘束は102%増。過去17年間の平均を上回る水準に達した。

経済面では、最低賃金が依然として深刻な低水準にあり、2025年時点で家族向け食料バスケット価格(565ドル)のわずか1%しか賄えなかった。

政府による食品配給制度「CLAP」も、受給世帯の必要食料の20%しか補えなかったという。また、3人に1人が食料確保のため物乞いを経験したとされる。

生活環境問題については、国民の77%が自宅で安定した水供給を受けられていないほか、ファルコン州、スリア州、アンソアテギ州、モナガス州では原油流出事故が発生したと指摘した。

教育分野では、政府の教育予算が公共支出の12.8%にとどまり、UNESCO 推奨水準（20%）を大きく下回った。63%の学生が学校給食を受けられず、学力低下も進行。

医療分野では、国民の94.6%が公的医療制度に依存する一方、病院の89.9%で医薬品不足、88.5%で基本医療資材不足、87.7%で医療機器不足が報告された。

また、報告書では拘束中の拷問や虐待の継続も指摘している。2025年には拷問、脅迫、嫌がらせなど個人の尊厳侵害に関する申告が659件記録され、SEBIN（国家情報機関）が主要加害機関の一つとして名指しされた。

拘束された42人が拷問被害を申告し、463人が医療拒否や家族との面会制限などの行為を受けたという。

政治的拘束も続いており、2025年は2年連続で政治的拘束者数が高水準となった。

「個人の自由の侵害」596件のうち、80%以上が政治的理由による拘束であり、11%は未成年者が関与していた。

2026年5月14日（木曜）

## 政治

### 「米政府 ベネズエラの濃縮ウラン搬出を称賛」

5月14日 米国国務省は、ベネズエラから高濃縮ウランを輩出した件について、「安全保障上の重要な節目（マイルストーン）」と評価した（当時のニュースは「[ベネズエラ・トゥデイ No.1367](#)」参照）。

米国国務省は声明で、ベネズエラ、英国、IAEAとの協力により、米国が「使用停止状態にあったベネズエラの原子炉から高濃縮ウランを無事除去した」と発表。

また、「米国は当初予定より2年以上早く、わずか数カ月でこの核安全保障上の重要な成果を達成した」と説明。「ベネズエラから危険な核物質を除去することで、米国はより安全になり、世界全体の核安全保障も強化された」と強調している。

他、今回の搬出について「IAEAが今回の作戦で極めて重要な役割を果たした」「IAEAが世界的な核リスク低減において有効性を示した」と評価した。

核物質は英国を経由して米サウスカロライナ州のサバンナ・リバー・サイト（Savannah River Site）へ輸送され、そこで処理・廃棄される予定だという。

### 「米商務官 電気エネルギー相と会合」

5月14日 在ベネズエラ米国大使館のJohn Barrett 商務官は、ベネズエラのRolando Alcalá 電気エネルギー相と会合を実施。

「私は、ベネズエラの電力ネットワークの再建に取り組むため、暫定政権の Rolando Alcalá 電気エネルギー相と会談を行った」「トランプ大統領およびルビオ国務長官が提唱する3段階の計画は、専門知識・投資・米国との協力を通じて、信頼性の高いエネルギー供給を回復することに重点を置いている」と投稿した。



(写真) 在ベネズエラ米国大使館 X

## 経 済

「IMF・世銀代表団 近日中にベネズエラ訪問  
～IMF ベネから融資申請受けていない～」

4月中旬に「国際通貨基金 (IMF)」と世界銀行がベネズエラ政府との関係再開を発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1358](#)」「[No.1359](#)」）。

この関係再開を受けて、両組織の代表が近日中にベネズエラへ訪問すると報じられている。

Bloombergによると、世界銀行幹部らが近日中にベネズエラを訪問するという。同ミッション団は、ラテンアメリカ・カリブ海地域担当副総裁のスサナ・コルデイロ・ゲラ氏が率いる予定だという。

また、ベネズエラ中央銀行の Luis Pérez 総裁は、「5月末に IMF 代表団がベネズエラへ訪問する」と発表した。

なお、ベネズエラ暫定政権は債務再編プロセスを正式に開始すると発表した。IMF の Julie Kozack 報道官は、「昨日の発表については承知している」「現在、ベネズエラ政府の意図が明らかになるのを待っている段階である」「現時点では、今回の債務再編の発表プロセスにも、債務持続性分析 (DSA) にも関与していない」とコメント。

暫定政権から債務再編に当たる融資や技術的な協力要請は受けていないことを明らかにした。

なお、4月に IMF との関係再開が発表された当時、ロドリゲス暫定大統領は「IMF からの借入計画は一切予定していない」とコメントしており、IMF の協力を明確に否定していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1359](#)」）。

## 「印経済フォーラム開催 医薬品中心に関係強化」

5月14日 企業フォーラム「ベネズエラーインド：新たなビジネスと投資機会」が開催された。

同フォーラムに参加したベネズエラの Johann Álvarez Márquez 貿易相（過去、在インド・ベネズエラ代表大使を務めた人物）は、インドはベネズエラのみならず世界全体にとって戦略的重要国であると言及。

ベネズエラ政府は市場拡大、グローバルサウス（欧米諸国以外の国をまとめた総称）との連携強化、経済外交を通じた具体的成果の創出を推進していると強調した。

Márquez 貿易相は、ベネズエラが制裁から解放されれば、民間企業がエネルギー、労働、生産性など多くの課題を解決し、国際市場での競争力向上につながるとの認識を示した。

また、現在エネルギー分野が経済政策の中心議題になっているとしつつも、鉱業、自動車、製薬分野などにも大きな投資機会が存在すると説明。特に、インド企業による投資は既に鉱業および自動車分野で進展していると明らかにした。

今回のフォーラムでは、両国間の貿易拡大も主要テーマとなった。

インドの Ashok Babu 在ベネズエラ大使によれば、ベネズエラとインドの二国間貿易額は、2021～22年の4億2400万ドルから、2024～25年には19億ドルへ急増し、4年間で400%超の成長を記録したという。

現在、二国間貿易の中心は原油だが、近年では、医薬品、繊維、自動車、建設資材など非石油分野の取引も急速に拡大していると説明した。

特に医薬品については26年3月にインドとの協力関係を強化する覚書に署名しており、インド製医薬品のベネズエラ市場への流入が加速するとの見通しを示した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1345](#)」）。

#### 「カラボボ州 停電で週5日のうち2日は休み」

「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」カラボボ支部の Jorge Aroca 代表は、停電の影響で生産量が減少していると訴えた。

Aroca 代表は、

「週5日のうち、実際には3日、多くても4日しか働いていない」「つまり、1週間のうち1～2日分の労働が失われていることになる」「その影響は計り知れず、損失額は膨大なものになる」と指摘。

製造業・商業問わず、民間セクターの活動に深刻な影響を与えているとの見解を示した。

この状況を受けて、Fedecamaras は、複数の民間企業が共同出資して独自の発電設備を整備する「エネルギー・アイランド構想」を提案。

企業集積地単位で発電設備を構築し、国家電力ネットワークの負荷軽減と安定供給を目指したいとの考えを示した。

なお、現在のところ電力事業は原則、国家の独占事業となっており、民間セクターが参入することはできない。

#### 「Repsol 天然ガス産出量10%引き上げに意欲」

スペインのエネルギー大手「Repsol」の Josu Jon Imaz 最高経営責任者（CEO）は株主総会にて、ベネズエラの天然ガス生産量を現在の日量5.8億立方フィートから同6.4億立方フィートへ拡大（約10%増）させる方針を示した。

増産は、Eni との合弁で運営する Cardón IV の海上ガス田を中心に実施される見通し。同ガス田は、ベネズエラ国内電力向けガス供給の約60%を担う重要インフラとなっている。

Imaz 氏は、ベネズエラ向け債権について、「全て原油・石油製品で回収している」「ベネズエラ政府は約束を守っている」と説明した。

一方で、「債権回収は重要なことだが、最優先事項ではない」とも発言。「ベネズエラの原油生産量が増加し、税収が改善すれば、同国は十分な資金を確保できるようになり、我々も投資を回収できる」と述べた。

また、Repsol は30年以上にわたりベネズエラで事業を継続していると強調し、長期的視点で同国事業に関与する姿勢を示した。

## 「OPEC 4月産油量は日量113.6万バレル」

OPEC は、加盟国の26年4月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省がOPECに報告した4月の産油量は、先月から日量4.0万バレル増えて日量113.6万バレル。2026年1月から着実に回復している。

## 「ガイアナ・ドミ共 Berbice Block 探査契約署名」

5月14日 ガイアナ政府とドミニカ共和国政府は、ガイアナ沖合鉱区「Berbice Block」の石油探査契約に署名した。

今回の契約は、両国間のエネルギー協力強化を目的とするものであり、カリブ海地域におけるガイアナのエネルギー影響力拡大を示す動きとして注目されている。

ガイアナ政府の発表によると、同契約は、ガイアナ国営企業「Guyana Energy Agency (GEA)」およびドミニカ共和国側関係機関「Refinería Dominicana de Petróleo (Refidomsa)」の間で締結された。

また、ドミニカ共和国大統領府によれば、今回の合意により、同国は初期資本投資を行うことなく、Berbice Block 権益の10%を取得するという。

これにより、ドミニカ共和国は大きな財務リスクを負わずに、将来的な石油開発利益へアクセスすることが可能になる。

探査対象となる Berbice Block はガイアナ沖合東部に位置し、「ExxonMobil」「Hess Corporation」「CNOOC」などによる近年大規模油田開発が進む Stabroek Block に近い。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

| Direct communication | 2024  | 2025  | 3Q25  | 4Q25   | 1Q26  | Feb 26  | Mar 26 | Apr 26 | Change<br>Apr/Mar |
|----------------------|-------|-------|-------|--------|-------|---------|--------|--------|-------------------|
| Algeria              | 907   | 936   | 948   | 968    | 972   | 973     | 971    | 979    | 8                 |
| Congo                | 260   | 271   | 274   | 275    | 291   | 291     | 307    | 292    | -15               |
| Equatorial Guinea    | 57    | 46    | 39    | 43     | 46    | 41      | 42     | ..     | ..                |
| Gabon                | ..    | ..    | ..    | ..     | ..    | ..      | ..     | ..     | ..                |
| IR Iran              | ..    | ..    | ..    | ..     | ..    | ..      | ..     | ..     | ..                |
| Iraq                 | 3,862 | 3,775 | 3,751 | 4,047  | 3,356 | 4,140   | 1,906  | 1,494  | -412              |
| Kuwait               | 2,411 | 2,470 | 2,483 | 2,569  | 2,105 | 2,580   | 1,200  | 562    | -638              |
| Libya                | 1,136 | 1,372 | 1,373 | 1,361  | 1,324 | 1,287   | 1,303  | 1,385  | 82                |
| Nigeria              | 1,345 | 1,432 | 1,439 | 1,415  | 1,388 | 1,314   | 1,383  | 1,489  | 106               |
| Saudi Arabia         | 8,955 | 9,480 | 9,735 | 10,045 | 9,298 | 10,111* | 7,763* | 6,879* | -884              |
| UAE                  | 2,916 | 3,119 | 3,241 | 3,364  | 2,877 | 3,390   | 1,908  | 2,021  | 113               |
| Venezuela            | 921   | 1,081 | 1,095 | 1,131  | 1,013 | 1,021   | 1,095  | 1,136  | 40                |
| <b>Total OPEC</b>    | ..    | ..    | ..    | ..     | ..    | ..      | ..     | ..     | ..                |

一方、OPECの第3者専門家の調べによる4月のベネズエラ産油量は先月から日量4.6万バレル増え、日量103.1万バレル（暫定値）だった。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

| Secondary sources | 2024          | 2025          | 3Q25          | 4Q25          | 1Q26          | Feb 26        | Mar 26        | Apr 26        | Change<br>Apr/Mar |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|
| Algeria           | 905           | 935           | 943           | 965           | 972           | 973           | 973           | 982           | 9                 |
| Congo             | 253           | 260           | 262           | 262           | 268           | 274           | 269           | 284           | 15                |
| Equatorial Guinea | 57            | 53            | 51            | 48            | 51            | 51            | 51            | 50            | -1                |
| Gabon             | 222           | 227           | 225           | 222           | 214           | 215           | 210           | 212           | 2                 |
| IR Iran           | 3,257         | 3,263         | 3,239         | 3,208         | 3,146         | 3,241         | 3,065         | 2,854         | -211              |
| Iraq              | 4,163         | 4,011         | 3,995         | 4,094         | 3,313         | 4,188         | 1,679         | 1,389         | -291              |
| Kuwait            | 2,429         | 2,475         | 2,488         | 2,564         | 2,092         | 2,582         | 1,160         | 600           | -561              |
| Libya             | 1,092         | 1,296         | 1,310         | 1,294         | 1,272         | 1,259         | 1,252         | 1,307         | 55                |
| Nigeria           | 1,429         | 1,510         | 1,512         | 1,482         | 1,453         | 1,420         | 1,449         | 1,486         | 37                |
| Saudi Arabia      | 8,978         | 9,471         | 9,704         | 10,043        | 9,283         | 10,112        | 7,726         | 6,768         | -958              |
| UAE               | 2,950         | 3,142         | 3,259         | 3,371         | 2,883         | 3,419         | 1,892         | 2,023         | 131               |
| Venezuela         | 867           | 937           | 946           | 943           | 908           | 916           | 985           | 1,031         | 46                |
| <b>Total OPEC</b> | <b>26,604</b> | <b>27,580</b> | <b>27,936</b> | <b>28,496</b> | <b>25,853</b> | <b>28,650</b> | <b>20,710</b> | <b>18,983</b> | <b>-1,727</b>     |

なお、ベネズエラの代表油種 Merey 原油の4月の平均価格は90.47ドル/バレルで先月の85.92ドル/バレルから4.55ドル上昇した。

以上